

2025年度 飯舘村実地研修

～ 自分たちの未来を創造し発信することができる
次世代の復興を担う人材育成プログラム ～

旅のしおり

2025 年9月20 日(土)～21 日(日)

栃木県立大田原高等学校 SSH 部

目次

・ 2025年度飯舘村実地研修実施要項	・ ・ ・ ・ ・ 1
・ 1日目交流事業②体験活動グループ	・ ・ ・ ・ ・ 5
・ 宿舎情報	・ ・ ・ ・ ・ 6
・ 各宿舎部屋割り	・ ・ ・ ・ ・ 7
・ 復興農学会高校生ポスターセッション発表ポスター	・ ・ ・ ・ ・ 11
・ 各種資料集（QRコード）	・ ・ ・ ・ ・ 14
・ 活動記録用紙	・ ・ ・ ・ ・ 15



飯舘村実地研修 実施要項 【最終版】

1. 目 的
 - (1) 東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故について理解を深めると共に防災や減災、復興のあゆみについて学ぶ。
 - (2) 農地再生の取組の見学や現地での実習・体験活動を通して、放射線及び土壤除染に関する知識・技術を学ぶ。また、福島県飯舘村の現状を知ると共に、農業 IoT の科学技術に関する理解を深める。
 - (3) 他校との交流事業を通して、自分たちの未来を創造し発信することができる次世代の復興を担うための素地を築く。
2. 期 日 令和 7 年 9 月 20 日（土）～21 日（日）
3. 会 場 福島県相馬郡飯舘村および双葉郡双葉町 他
4. 参 加 者
 - (1) 栃木県立大田原高等学校 : 生徒 36 名（2 年 22 名、1 年 14 名）
引率教員 4 名 計 40 名
 - (2) 栃木県立大田原女子高等学校 : 生徒 15 名（2 年 13 名、1 年 2 名）、
引率教員 1 名 計 16 名
 - (3) その他 : 東京大学大学院院生 1 名（TA 兼務）
5. 現地講師 認定 NPO 法人 ふくしま再生の会、溝口勝氏（東京大学大学院農学生命科学研究科特任教授）、環境省福島地方環境事務所、合同会社 MARBLiNG、中間貯蔵事業情報センター、直篁晃弘氏（東京大学大学院理学系研究科修士 2 年，TA）など
6. 引率教員 大田原高校：加藤信行（本研修担当）、藤原和人、渡邊和樹、小林美咲
大田原女子高校：室井光輝 ※敬称略
7. 移動方法 大型バス 1 台（大田原高校生徒）、マイクロバス 1 台（大田原女子高校）
※バスは、中間貯蔵・環境安全事業株式会社 中間貯蔵管理センターのご手配によるものです。
8. 研修内容
 - (1) 交流事業①：飯舘村（長泥地区、図図倉庫）見学
 - (2) 交流事業②：空間放射線量測定、放射能濃度測定、埋設土壌の放射線量測定、堆肥作り体験などを班に分かれてローテーションで活動を実施
 - (3) 交流事業③：ドロえもんクイズ大会・取組紹介など
 - (4) 交流事業④：復興ディスカッション（高校生復興応援企画・共同研究等）
テーマ「復興に向けて自分たちができること」
 - (5) 交流事業⑤：東日本大震災・原子力災害伝承館、中間貯蔵事業情報センター
見学

各会場：(2) ふくしま再生の会事務所（福島県相馬郡飯舘村佐須滑 87）

(3)・(4) 宿泊体験館きこり会議室（福島県相馬郡飯舘村深谷市沢 166-6）

9. 日 程

20 日（土）【1 日目】

6:20	大田原高校集合、健康観察（体温測定） ※時間厳守
6:30	大田原高校出発
9:15	長泥地区コミュニティーセンター着
9:15～11:15	交流事業①（飯舘村長泥地区見学）
11:45～12:15	開会式および図図倉庫（ズットソーコ）見学（於 図図倉庫）
12:15～12:45	昼食（弁当（ラ カッセ）於 図図倉庫）
13:15～17:15	交流事業②（各種実習・体験活動 於 ふくしま再生の会事務所）
17:15	ふくしま再生の会事務所発
17:45	道の駅までい館コンビニで夕食及び翌日の朝食を購入
18:15	宿舎（宿泊体験館きこり）へ移動
18:30～19:00	夕食（於 宿泊体験館きこり会議室）
19:00～20:00	交流事業③（夜間研修 於 宿泊体験館きこり会議室）
20:00	各宿舎へ移動※風と土の家泊の生徒は天体観測実施
22:00～	就寝

21 日（日）【2 日目】

6:30	起床・朝食（各宿泊施設で朝食）
8:00	宿舎（風と土の家）発
9:00～11:00	交流事業④ （復興ディスカッション 於 宿泊体験館きこり会議室）
11:00～12:00	振り返り・閉会式
12:00～12:30	昼食（弁当（までい工房美彩恋人）於 宿泊体験館きこり会議室） 昼食後、道の駅までい館へ移動（トイレ休憩の後、飯舘村発）
14:30	東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）着
14:30～15:30	東日本大震災・原子力災害伝承館見学
16:00	中間貯蔵事業情報センター（大熊町）着
16:00～17:00	中間貯蔵事業情報センター見学
17:00	中間貯蔵事業情報センター発
20:00	大田原高校着

10. 宿 舎

(1) 宿泊体験館きこり（農業研修館きらり）

〒960-1802 福島県相馬郡飯舘村深谷市沢 166-6 TEL：0244-42-1012

(2) 風と土の家

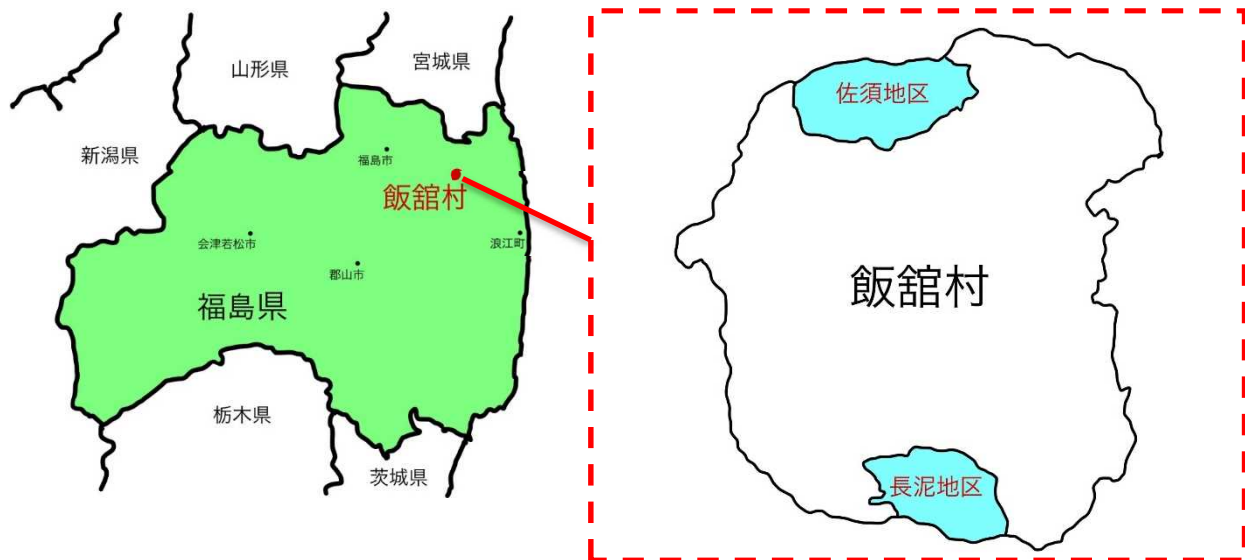
〒960-1815 福島県相馬郡飯舘村左須字 557 TEL：0244-32-1063

11. 食事計画 20 日 昼：弁当（ラ カッセ）、夜：道の駅までい館コンビニ（各自）
 21 日 朝：前日に各自購入、昼：弁当（までい工房美彩恋人）
12. 持 参 物 【各自準備物】
- ・衣 類：当日の服装は自由とする。なお、1 日目午後の体験活動では、汚れてもよい服装が望ましい。また、寝巻や着替え等を準備すること。防寒着もあるとよい（天体観測をする生徒は推奨）。
 - ・飲食類：熱中症対策も考慮し、多めに飲料水を持参すること。また、軽食等も各自準備しておくこと。1 日目の夕方、2 日目の午後に道の駅までい館コンビニ（セブンイレブン）で追加購入可能。
 - ・その他：旅のしおり、長靴（体験時汚れてもよい靴）、軍手、保険証、筆記用具、バインダー（推奨）、夕食・朝食代等を含めた現金、宿舎毎に持参するアメニティー、ドロえもん冊子、PC
- 【大田原高校準備物】
- ・放射能測定用の試料（土壌・玄米・大根）
 - ・空間放射線量測定装置（スマホ+KIND-pro）6 セット
 - ・天体望遠鏡（大田原高校にある可動式天体望遠鏡）数台
 - ・救急セット、ごみ袋など
13. そ の 他 (1) 事故防止及び救護の対策
- ・熱中症等、生徒の体調管理に十分注意する。
 - ・現地では、東京大学大学院教授・溝口勝氏をはじめとする講師の指導のもと、引率教員が傍で見守りながら実験を実施し、安全管理に努める。
- (2) 当日の車両関係
- ①大型バス 1 台（大田原高校 生徒 36 名、引率教員 3 名、大学院生 1 名
計 40 名乗車）
 - ②マイクロバス 1 台（大田原女子高校 生徒 15 名、引率教員 1 名 計 16 名乗車）
 - ③自家用車 1 台（大田原高校 引率教員 1 名）
 - ④レンタカー 1 台（溝口先生）
- (3) 悪天候等による中止等の判断
- 台風等悪天候が予想される場合、実施の最終判断を前日の 19 日（金）に行う。
 なお、やむを得ず中止となる場合、研修担当（加藤）より各参加校の代表者（引率教員等）へ連絡を行う。

【飯舘村実地研修 2025 参加人数一覧】

所属	区分	参加者(人)	内訳					
			学年	男	女	合計(人)	SSC	一般
栃木県立大田原高等学校	生徒	36	1	14	0	14	9	5
			2	22	0	22	14	8
	引率	4	－	3	1	4		
栃木県立大田原女子高等学校	生徒	15	1	0	2	2		
			2	0	13	13		
	引率	1	－	1	0	1		
東京大学	教授	1	－	1	0	1		
	学生	0	B	0	0	0		
		1	M	1	0	1		
		0	D	0	0	0		
		0	その他	0	0	0		
	合計	58	※運転手2名を除く人数					
内生徒	51	学年	男	女				
		1	14	2				
		2	22	13				

【飯舘村地図】



【昨年度の様子】



『令和6年度 第6回 飯舘村実地研修の記録』

栃木県立大田原高等学校 SSC 飯舘村実地研修報告書作成チーム
(代表 磯怜我)





1 研究の動機

福島第一原子力発電所事故以降、キノコの放射性セシウムを吸着しやすいという性質から、野生キノコの出荷制限が、栃木県を含む福島県近隣の県で、続いているという現状を知った。このことを踏まえて、私たちは、食品内部の放射性セシウム濃度を調理によって低減させる方法や効果を調べることで、栃木県をはじめとする県でのキノコ農業が直面している課題の解決策を模索し、苦難に立たされている被災地での農業の助けとなる研究をしたいと考えた。なお、本研究に用いた飯館村で採取したキノコは市販されているものではない。また、基準値を超える恐れのある地域では、事前に検査を行い、安全性を確認されたものが販売されている。

2 野生キノコの放射能濃度と調理影響

内容 福島県飯館村、大田原高校で生息する野生キノコのセシウム137 (Cs-137) の濃度比較を行う。

検出器 ガンマ線スペクトロメータ
(EMF211型放射能濃度測定器計測器番号SBI502)

測定日 2024/09/21 **計測時間** 300s

試料 キノコA キノコB キノコC キノコD 大高キノコ



結果 大田原高校で採取されたものは、すべてが厚生労働省の基準値(100Bq/kg)を下回っていた。一方で、福島県飯館村での除染が完了していない森林内で採取されたものはすべて基準を超えていた(図1)。

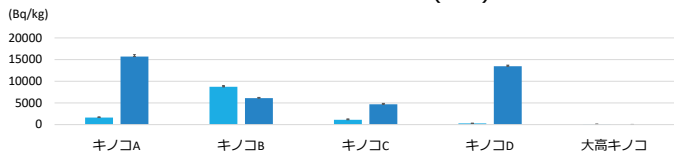


図1 キノコとその生育環境のCs-137濃度

内容 福島県飯館村で採取した野生のキノコのCs-137放射能濃度が、100Bq/kgを超えているキノコAに対して、調理を行い(図2)、調理前後でのその濃度の変化を計測する。
【調理方法】

- ①水で洗う (水は水道水)
- ②沸騰させた1リットルのお湯で茹でる
※茹でたキノコのみを測定
- ③炒める (市販の油を用いた)



結果 茹でるという操作を通してキノコAのCs-137の放射能濃度を低減させることができた(図3)。どの操作でも基準値(100Bq/kg)を下回ることにはなかった。

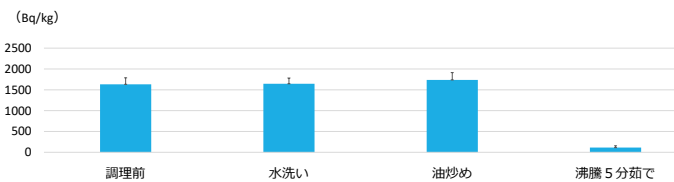


図3 調理後のCs-137濃度

4 考察

「科学的な安全」と「科学的な安心」は異なる概念であり、どちらも消費者の食品選択において重要である。科学的な安全は、食品中の放射性物質の濃度が基準値以下であることを指す。科学的な安心は、食品の生産・加工過程が透明で、消費者が安心して食品を選択できることを指す。科学的な安心を実現するためには、食品の生産・加工過程の透明化、放射性物質の濃度のモニタリング、消費者への適切な情報提供などが求められる。

- ・茹でることでセシウム137濃度が大幅に減少した。茹でたことによって放射性セシウムが流れ出たことで放射能濃度が低下したことが考えられる。一方、焼いたことでキノコの水分が減少し質量が小さくなり、その結果、質量に対する放射性セシウムの割合が増えたため濃度が増大したと考えられる。
- ・高校生を対象にアンケート調査を実施し、キノコの購買意欲と科学的知識との関係を調べたが、統計的に有意な関係は見られなかった。しかし、知識が必要ないわけではない。信頼でき、消費者に安心感を与える環境を作ることが重要であると考えた。

5 謝辞

認定NPO法人ふくしま再生の会 菅野宗夫氏、北原高次氏、東京大学大学院農学生命科学研究科溝口勝氏、栃木県県北環境森林事務所谷山奈緒美氏、山口大学杉野弘明氏に本研究に当たり指導、助言をいただいた。ここに謝意を表す。

3 アンケート調査

内容 キノコに対する意識や風評、また私たちの研究が、どのようにキノコを食べる意欲に影響したか調べる

目的 野生キノコに対する意識や風評、また私たちの研究がどのようにキノコを食べる意欲に影響したか調べる

対象 栃木県立大田原高等学校生徒 (全学年)
福島県立安積高等学校生徒 (1,2学年)
福島県立白河高等学校生徒 (全学年)

方法 Googleフォームで作成したオンラインアンケート

回答数 378名 (男性347名、女性26名、回答しない5名)

分析1 購入の際の意思決定の要因調査 (図4)

結果 購入の際に産地を気にしている人のほうが、放射線に対する抵抗感が強いとはわからない

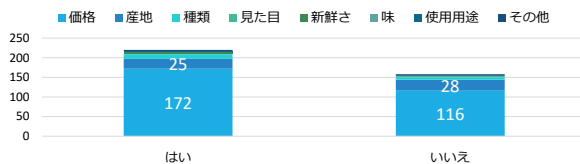


図4 購入の際の意思決定の要因調査

分析2 放射線に関する知識と食べる意欲の関係性調査 (表1)

Q2「キノコは放射性物質を吸収しやすいことを知っているか」
Q3「調理を通して、放射線濃度を低下させることが出来ることを知っているか」
Q4「放射性濃度が基準値を超えていたが、調理によって基準値を下回り、科学的に安全性が保障されたキノコを食べたいと思うか」

仮説 ・帰無仮説：Q2とQ4、Q3とQ4の回答には関連がない。
・対立仮説：Q2とQ4、Q3とQ4の回答には関連がある。

手順 ①期待度数を計算し、カイ二乗統計量を算出
②自由度を求める (自由度 = (行数 - 1) × (列数 - 1))

結果 ・p値がそれぞれ0.757、0.205 となり、どちらも有意水準 (通常 0.05) を超えているため、帰無仮説を棄却できない。よって、Q2とQ4、Q3とQ4の回答の間に統計的に有意な関連性があるとは言えない。

表1 放射線に関する知識と食べる意欲の関係性調査クロス集計

	観測データ			期待度数		
	Q4: はい	Q4: いいえ	合計	Q4: はい	Q4: いいえ	合計
Q2: はい	46	36	82	47.72	34.28	82
Q2: いいえ	174	122	296	172.28	123.72	296
合計	220	158	378	220	158	378

	観測データ			期待度数		
	Q4: はい	Q4: いいえ	合計	Q4: はい	Q4: いいえ	合計
Q3: はい	49	26	75	43.65	31.35	75
Q3: いいえ	171	132	303	176.35	126.65	303
合計	220	158	378	220	158	378

6 参考引用文献

- 1) 環境省、食品の調理・加工による放射性セシウムの除去。 <https://www.env.go.jp/chemi/rhm/h28kioshiryo/h28kiso-04-03-03.html>
- 2) 栃木県、特用林産物モニタリング検査結果一覧 (データベース) https://www.pref.tochigi.lg.jp/kinkyu/g07/tokuyousyurisan_monitoring_database.html
- 3) 林野庁、きのこや山菜の出荷制限の状況について。 <https://www.rinya.maff.go.jp/j/tokuyou/kinoko/syukkaseigen.html>
- 4) ドクエもん博士のウツク教室、「土ってふしぎ!」? ~放射性セシウムに対する土のはたらき~
- 5) 中村研登、福島県飯館村産クリタケの流通可能性に関する研究、復興学会2021年度研究会
- 6) 沼尾保史、小川真之介、中林航大、佐藤環、高橋秀明、松本隼太郎、加藤信行、藤原和人、溝口勝2023、「実地研修前後における高校生の飯館村に対する意識変容」・復興農学会誌 第3巻 第2号 2023年7月/52。 <https://fukoku-nougaku.com/conf/2021-2/>

高校生視点から見た復興の定義 ～飯舘村における実地研修の影響～

栃木県立大田原高校 SSC自然科学班 後藤 敦哉 相田 稜太 白井 修人

1. 活動の動機

栃木県立大田原高等学校の「飯舘村実地研修」に参加し、現地で復興に向けたさまざまな取り組みを学び、多くの考えに触れることができた。その中で、復興の捉え方が立場や環境によって異なることを実感し、高校生として復興を自分事として考えることの重要性を強く感じた。しかし、研修に参加していない高校生はどのように復興を捉えているのか疑問を抱いた。そこで、本研究では、研修に参加した高校生（以下、参加者）と参加したことがない高校生（以下、未参加者）が考える「復興」の定義を比較し、その違いや共通点を明らかにすることで、現地での体験が復興意識に与える影響を考察する。

【飯舘村実地研修】 2019年度から、毎年秋に福島県相馬郡飯舘村を訪問し、復興への歩みや放射線、農業IoTや関連技術を現地で学ぶ研修。

- 9月回（9月21日～22日）
- 参加者 生徒50名（栃木県立大田原高等学校、福島県立安積高等学校、福島県立白河高等学校）、教員7名、大学院生・大学生3名
 - 研修 交流事業①：飯舘村（飯舘村長泥地区環境再生事業、図図倉庫）見学
 - 交流事業②：放射能濃度測定、埋設土壌の放射線量測定、堆肥作り体験、動物モニタリングカメラの設定体験
 - 交流事業③：トロエもんクイズ大会・取組紹介など
 - 交流事業④：復興ディスカッション「テーマ：復興に向けて自分たちができること」
- 10月回（10月26日）
- 参加者 生徒15名（栃木県立大田原高等学校、大田原女子高等学校）、教員3名
 - 研修 東日本大震災・原子力災害伝承館、飯舘村長泥地区環境再生事業エリア見学
 - ディスカッション「テーマ：『復興を考えよう』～復興のためにできることは何か？～」



図1 2024年度飯舘村実地研修集合写真

2. 研究手法

本研究では、飯舘村実地研修で実施された復興に関するグループディスカッションのワークシートと、本校の1～3年生を対象に実施したWEBアンケートの自由記述回答を分析した。グループディスカッションでは、4名1グループで話し合い、9月回は11グループ、10月回は4グループが復興に関するキーワードを付箋に記入し、意見を共有しながら復興の定義を考えた。これらの付箋の内容をテキスト化し、WEBアンケートの自由記述回答とともに、テキストマイニングソフトウェア「KH Coder」を用いて対応分析を実施した。これにより、研修参加の有無による復興の捉え方の違いや共通点を明らかにする。

3. 飯舘村実地研修参加者と未参加者の復興の定義の比較

(1) 9月回参加者と未参加者の比較

参加者間であげられた言葉を比較すると、9月回参加者と未参加者で顕著な違いが見られた。9月回参加者では「発展」「自立」「コミュニティ」「活気」「生活」など、新たな町の建物や人間関係の構築に関連する言葉が多くあげられた。一方、未参加者では「元通り」「暮らせる」「前」「戻す」など、以前の町を取り戻すことに関連する言葉が多く見受けられた。この結果から、9月回参加者は新しい環境づくりに積極的である一方、未参加者は復旧や再生を重視していることが明らかとなった。

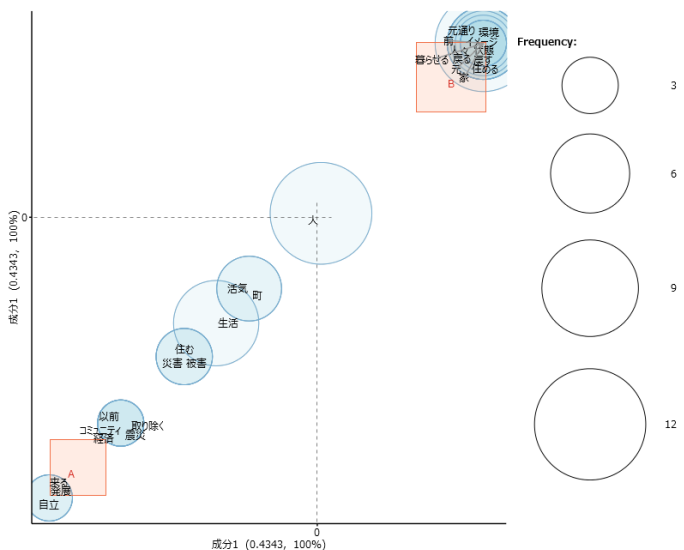


図2 飯舘村実地研修9月回参加者と未参加者の比較

(2) 10月回参加者と未参加者の比較

(1)と同様に比較すると、10月回参加者と未参加者とは、ほぼ差異が見られなかった。9月回参加者とは異なり、10月回参加者は未参加者と同様に震災前に戻すような言葉が多く見受けられた。ただし、10月回参加者の意見には、9月回と同様に新しい創造に関する意見も含まれていたが、10月回参加者であげられた「対策」「事故」「笑顔」などのキーワードは、新たに創造する思考や、震災前に戻すことへの思考のどちらにも顕著な偏りは見られなかった。

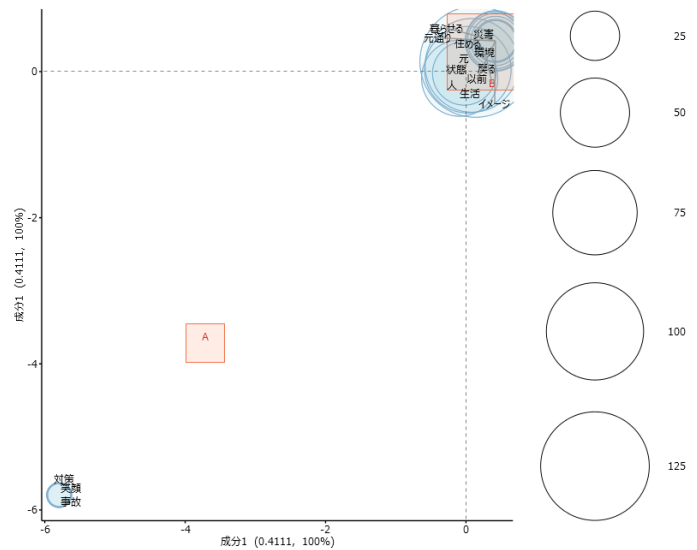


図3 飯舘村実地研修10月回参加者と未参加者の比較

※グラフ内の赤いボックス「A」は本研修参加者を、「B」は未参加者を表し、原点から「A」や「B」の方向に進むほど、該当するグループでその言葉が多く使われたことを示している。円の大きさは、その言葉が総合的にどれだけ使われたかを表しており、円が大きいほど使用頻度が高いことを示している。

4. 考察

本研究では、「復興とは何か」に対する考え方を、飯舘村実地研修の9月回参加者、10月回参加者、未参加者で比較した。その結果、復興に対するイメージに違いが見られた。9月回参加者は、実際に被災地を見学し、現地での体験を通じて、「震災前に戻す」よりも「新しくまち（村）を創造する」という未来志向の考えを持つ傾向が強かった。10月回参加者においても「新しく創造する」という意見は見られたが、「震災前に戻す」という復旧志向の考えが比較的多く、9月回参加者ほど未来志向は顕著ではなかった。一方、未参加者は「震災前に戻す」という言葉が多く、過去の状態への回帰を重視する傾向が強かった。

この違いが生じた理由として、研修への参加を通じて、地域の復興活動や国の事業を直接見たことが影響していると考えられる。特に9月回参加者は、新しいまちづくりや地域住民・外部との連携による復興の現状を体験し、その影響を受けて復興のイメージが変化したと推察される。また、10月回参加者も一定の変化は見られたが、9月回参加者ほど未来志向の意識が強くなかった。これは、研修の内容や体験時間の違いが影響している可能性があり、より多くの体験を積むことで復興に対する認識がより深まることが示唆された。

- 【高校生が考える復興とは（9月回抜粋）】
- 「震災の事実を教訓に残しつつ、新しい印象を創り出すこと」
 - 「住民の心や生活を再構築し、新たなメゾットで住みやすい町へと発展していくこと」
 - 「過去の歴史と今の正しい現状を知ってもらうこと」



図4 復興ディスカッションの様子

5. 謝辞

東京大学大学院農学生命科学研究科教授 溝口勝 氏、認定NPO法人ふくしま再生の会 田尾陽一 氏、菅野宗夫 氏、小原壮二 氏、佐野隆章 氏、北原高次 氏、内田理 氏、合同会社 MARBLING 矢野淳 氏、環境省福島地方環境事務所 荒井政章 氏、齊藤まどか 氏、矢野光章 氏、株式会社コムテック地域工学研究所 小浦洋生 氏、秋月俊五 氏、東京大学大学院 畑山太陽 氏、東京大学 鈴木健 氏、池田康成 氏には、現地での各種体験や施設見学などの指導助言で多大なるご協力をいただいた。また、福島県立安積高等学校、福島県立白河高等学校、栃木県立大田原女子高等学校の参加いただいた生徒の皆さんとは飯舘村現地で各種体験やディスカッションを共に実施することができた。ここに謝意を表す。

福島第一原発事故の除去土壌問題における メディア報道の特徴と認知度への影響

The Characteristics of Media Coverage and Its Impact on Public Awareness Regarding the Fukushima Daiichi Nuclear Disaster's Soil Removal Issue

栃木県立大田原高等学校 折井孝浩

研究の背景と目的

私は学校の活動で福島県飯館村における空間線量・土壌線量の調査を行った。その結果、福島の土壌の放射線量は安全なレベルであることが分かった。しかし、そのような内容を**多くの人が知らない現状**があり、それは福島から離れるほどその傾向が強まると思われた。この仮説を証明するため、除去土壌に関する新聞記事を対象にした**質的・量的双方から分析を試みた**。

先行研究

環境省が実施しているウェブアンケートの平成30年度から令和5年度までのデータによると、**全国での除去土壌への認知度には上昇傾向が見られた**。

また、復興情報とメディアに関する研究としては、ソーシャルメディアによる情報の伝播に関する研究やメディアの報道の変遷に関する研究があった。その一例として、山田耕によって実施された「福島第一原子力事故をめぐる情報源と新聞メディアの連動性について」が挙げられる。この研究では、新聞記事に含まれる特定の言葉の比率やメディアの内容の変遷に関する分析が行われた。

しかし、これらの研究は福島第一原発事故という広い観点で行われ、認知度との関連性は見ていなかった。そのため、本研究では**除去土壌に焦点を当て、認知度との関連性を観測することにした**。

研究の対象と方法

研究対象

福島県の地方紙として「福島民報」「福島民友」、全国紙として「朝日新聞」「読売新聞」を分析した。

研究方法

新聞データベースを用い、「除去土壌」というワードで記事件数を調査した。その後2020年以降の記事の見出しを各社のウェブサイト分析し、各社の記事のプラスの面とマイナスの面を分析し、政治的にどのような批判を行っているのかを調査した。

分析①「認知度の推移」

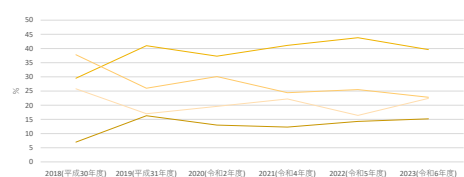


図1 認知度調査の結果

「除去土壌最終処分が中間貯蔵から三十年以内に行われなければならないことを知っているか」という質問に対する回答である。聞いたことがあり、**内容も少し知っていたという回答をした人が増加している**。また聞いたことがないという回答が横ばいであり、内容をよく知っていたという人も増えていないことがわかる。

分析②「メディア取材数の推移」

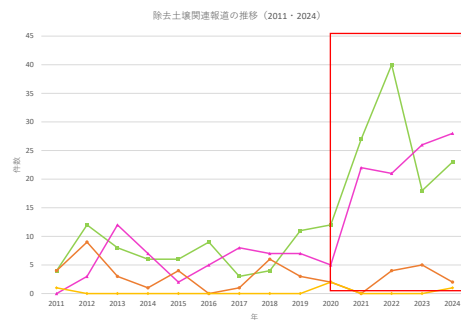


図2 除去土壌関連報道の推移

記事件数と認知度には大きな関係性は見られなかった。また、図2赤線より2020年以降記事件数が急速に増加しているということが分かった。

分析③「各社の記事内容の分析」

	朝日新聞	読売新聞	福島民報	福島民友
プラスの内容	解決への取り組み、課題の可視化と議論の促進、国際的な視点の導入、国際的な視点	政策的進展、技術的取り組み、復興と教育の推進、国際協力	復興に向けた取り組み、環境省や国際支援、地元住民・学生との主体的な関与	除染や搬出の進展、環境再生・脱炭素、次世代を見据えたアプローチ、地域社会の連携、技術と政策の連携
マイナスの内容	汚染土壌問題の解決の遅れ、行政の透明性への疑問、自然災害による影響、社会的な不安や反対意見の存在、地域住民への負担と懸念	地元の理解不足、技術的・管理的課題、最終処分場の困難さ、過去の影響の重さ	風評被害と住民の不安、国と地方の責任の対立、最終処分場建設の未確定	位置き場確保の遅れ、人的・社会的負担の増大、住民感情や安全性懸念、復興スピードの地域格差、合意形成の困難さ
批判の特徴	政策の遅さ、透明性の欠如、住民負担の増大、住民健康への疑問、社会的合意の不足	解決の遅れや透明性の欠如について触れている。また、住民の不安にも触れている	政策の進展が遅い点や基準策定の遅延、風評被害対策の不十分さ、国と地方自治体の責任分担	スピードの遅さ、地方自治体や住民への負担、住民との対話不足

図3 各社復興記事の特徴

同一のニュースにおける各社の見出し

「2024年9月10日、日本の環境省は、福島第一原発事故に伴う除去土壌の再生利用に関して、IAEA（国際原子力機関）が発表した最終報告書を受領した。この報告書は、IAEAの専門家会合によって取りまとめられ、日本の取り組みに対する技術的・社会的な助言を目的としている。IAEAはこの報告書の中で、日本のこれまでの取り組みがIAEAの安全基準に合致していると評価し、日本の対応を肯定的に評価した。」

上記ニュースにおける各社の見出し

朝日新聞

除染土の再利用「推進すべき」、IAEA報告 各地で反対の声も

読売新聞

除染土再利用 IAEA「安全性確認」 最終処分「課題多い」

福島民友

IAEA、再生土壌の利用「安全」 福島大生に講義「皆さんは利害関係者」

福島民報

国7がIAEA評価支持 共同声明に盛り込む

全国紙

反対の声や課題が多い点をともに報道している

地方紙

事実だけのものや、地方のニュースを組み合わせ報道している

考察

1. 記事件数の違いと影響

地方紙と全国紙では記事件数に明確な差があった。特に、2011年当初は全国紙も多くの記事を報じていたが、その後は地方紙が一貫して多くの情報を発信していた。このことから、地域特有の課題や関心が地方紙に反映されていると考えられる。また、2020年以降福島県の地方紙では記事件数が増加している一方で除去土壌に関する認知度が上昇していないことから福島県ではすでに認知が広がっており、全国には広がっていないということがわかる。

2. 新聞ごとの視点の違い

各新聞の報道内容を分析した結果、全国紙と地方紙で報道内容や視点に明確な違いがあった。全国紙である「朝日新聞」や「読売新聞」は国際的な視点や政策的進展を強調する傾向が見られた。また、朝日新聞では復興瀬一作について反対意見も多く取り上げており、復興を遅らせる原因になりにかねない取り上げ方もされていた。一方、「福島民報」や「福島民友」などの地方紙は地域住民の視点や風評被害への対応に重点を置いて報じていた。これは読者を意識しているのかもしれない。

3. 認知度向上に向けた課題

除去土壌問題に関する認知度向上には、メディアの役割が重要である一方、情報の伝え方に課題があることが分かった。地方紙の報道は地域住民に影響を与えるが、全国紙が全国に与える影響は一時的なものとどまっていた。

結論

本研究は、福島第一原発事故に関連する除去土壌問題について、新聞報道と認知度の関連性を分析したものである。

地方紙と全国紙では報道量や内容に大きな違いがあり、**地方紙は地域住民の視点や風評被害への対応に焦点を当てている**。

一方、**全国紙は政策や国際的な視点を取り入れた報道が多かった**。その中には批判的な記事も含まれていた。また、記事件数と認知度の間には直接的な因果関係は見られなかったが、特定の新聞が果たす役割の重要性が示唆された。認知度向上には、地方の新聞が地方のことを取り上げるだけでなく全国紙も復興のニュース等の地方のニュースを定期的に**取り上げ風化を防いでいく必要がある**のではないだろうか。

研究の限界

分析対象が特定の新聞に限定されており、テレビやラジオ、ソーシャルメディアなど**他のメディアの影響を考慮していない**点が挙げられる。

謝辞

本研究にあたり、丁寧に指導くださった東京大学大学院情報学環 開沼博教授をはじめご協力くださった皆様に感謝申し上げます

参考文献

環境省 中間貯蔵施設情報サイト、中間貯蔵除去土壌等の減容・再生利用技術開発戦略検討会 コミュニケーション推進チーム 関係資料 [online] https://josen.env.go.jp/chukanchozou/facility/effort/investigative_commission/

山田耕(2016). 福島第一原子力事故を巡る情報源と新聞メディアの連動性について, 東日本大震災・原子力災害学術研究会の原稿作成ルールについて, 教養諸学研究, Vol.141, pp.111-139.

【各種資料集（QR コード）】

○認定 NP0 法人 ふくしま再生の会 HP



○図図倉庫（ズットソーコ）HP



○たかが1点、されど1点のデータ

ー放射性セシウムを含む埋設土壌放射線の長期モニタリングー



溝口教授著書論文

（2020 年度（第 69 回）農業農村工学会大会講演会講演要旨集）

※1 日目体験学習で実施

○ラ カッセ（1 日目お弁当）



○までい工房美彩恋人（2 日目お弁当）



○東日本大震災・原子力災害伝承館 HP



○中間貯蔵事業情報センターHP

